

地上デジタル放送難視地区対策計画

(添付資料)

- 別添1:地上デジタル放送難視地区対策計画の位置づけ
- 別添2:新たな難視地区に対する対策計画(都道府県別)(サンプル)
- 別添3:新たな難視地区に対する対策計画(地区別)(サンプル)
- 別添4:デジタル化困難共聴施設に対する対策計画(都道府県別)
- 別添5:デジタル化困難共聴施設に対する対策計画(施設別)(サンプル)

参考1:新たな難視地区の特定に関する実測調査結果

参考2:対策実施のための支援策

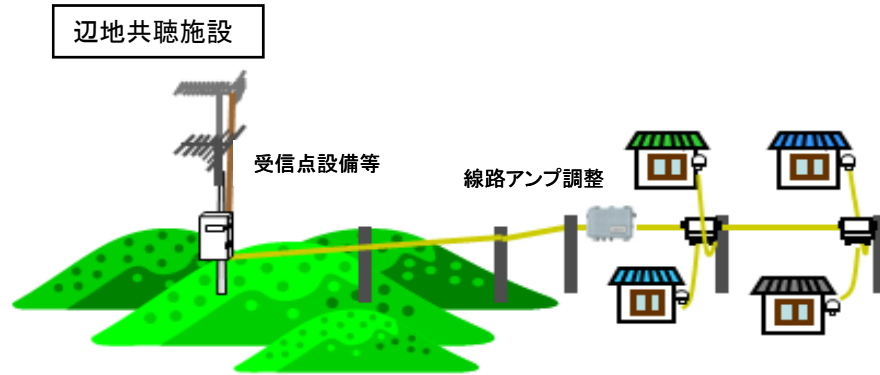
平成 2 1 年 8 月
全国地上デジタル放送推進協議会

対策実施のための支援策

(参考2)

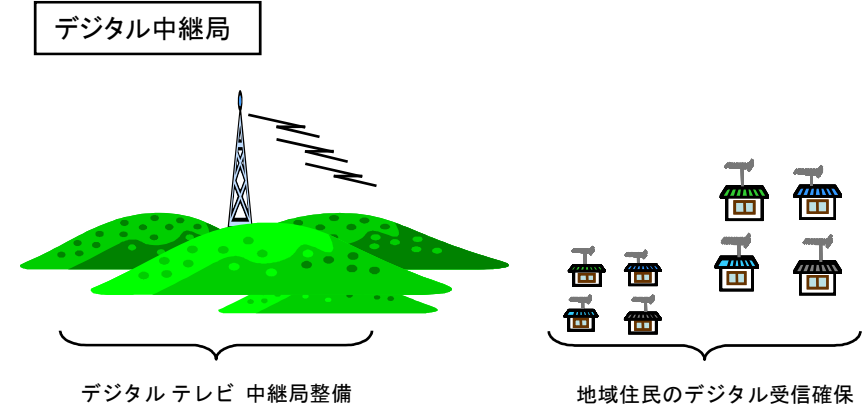
○辺地共聴施設整備事業

- ・施設改修経費の支援 ⇒ 補助率 1/2
- ・施設新設経費の支援 ⇒ 補助率 2/3



○21年度補正予算措置

- ・難視対策用デジタル新局の整備支援 ⇒ 補助率 2/3
- ・共聴施設受信点移設に伴う伝送路(1km超)の整備支援 ⇒ 補助率 10/10



※地方財政措置：施設整備に際し自治体が経費負担の場合、過疎債、辺地債等の起債
※NHKの支援：辺地共聴施設の整備に当たり、国の支援策とは別に助成等の独自支援を実施

○暫定的難視聴対策事業

①送信・利用者管理事業

- ・事業主体：社団法人デジタル放送推進協会(公募により委託)
- ・対象事業：放送衛星局による地上デジタル放送の再送信及び当該放送の利用者管理に対する費用
- ・補助率：2/3

②受信対策事業

- ・事業主体：法人
- ・対象事業：本事業の対象世帯に対する衛星放送受信機機器の提供に要する費用
- ・補助率：10/10

